



左から、石島氏、久米氏、伊藤氏、
渡邊氏、水野氏、久保氏

渡邊氏は、日本の教育・雇用制度の歴史を振り返り、生産性の低下や格差社会など現在の日本が抱える問題の原因は、Society 4・0（情報社会）時代の社会構造

「第2回公的支援活用シンポジウム」開催 保険・金融教育の重要性訴える

公的支援協会は11月14日、東京都千代田区の三菱ビルコンファレンススクエアM十で「第2回公的支援活用シンポジウム」を開催した。(一社)日本生産管理学会関東支部と、データソリューションや人材育成支援などを展開する株式会社JOAホールディングとの共催によるもので、「保険・支援教育の充実・強化」「リテラシー・リスキリング・リカレント教育」をテーマに、有識者らが保険・支援を含む金融教育の重要性について講演した。シンポジウムはオンラインでも配信され、合計約140人が参加した。

顧客・社会のウェルビーイングを支援

公的支援協会の久保裕史
会長は、第1回のシンポジウムで消費者が簡単に
必要十分な保険を受けら
れるようにするための道
筋を議論した結果、保険
教育の重要性が指摘され
たことから、今回のテーマを「教育」に定めたと
して――一般消費者た
む社会人への教育にも取
り組む必要があり、その
実現にはデジタルの力が
不可欠だ。『産官学民
金』一体となってデジタ
ル化による共通価値の創
造を目指したい」と述べ

議院議員で前デジタル大臣の牧島かれん氏が、
「経験によつて培われた
ものに新たな学びを加え
ることで、さらなる顧客
本位へとつながる。皆さ
まの、お客様により丁
寧に向き合いたい」という
思いの実現に向け、デジ
タルツールを活用したり
スキリングやリカレント
が進められることを心か
ら願う」とのビデオメッ
セージを寄せた。

et y5・0（創造社会）の実現を目指し、企
業が積極的にリスキリン
g化に対応できなかっ
たことにあるとして、状
況を好転させるには産官
学一体となつてSoc：



多くの参加者が聴講した

グ・リカレント教育や働き方・働きがい改革を進めていく必要があると強調した。

次に、人口減少や国内生命保険市場の成熟化といった保険業界の課題を挙げ、課題解決には「顧客本位」「社員重視」「社会との調和」の三つの基本理念に基づく「経営品質経営に取り組んだ結果、2001年に同賞を受賞し、その後も海外生命保険事業の展開や株式会社化・持株会社化などをやって顧客志向に基づく経営改革を推進していくと説明した。

伊藤氏はまず、金融教育と金融ウェルビーイングについて、身体的・精神的にウェルビーリングであるための土台が整った。一方で、個人のウェルビーイングにつながるとしていた。

必要があるとするシユーノア協会の見解を示し、同協会が提言する上で、保険会社の役割の再定義として①若年期の金融テラシー向上②予防措によるリスク・エクスヘッジの改善③長寿生活の活用④金融ツエルティングの幅広い理解の四つを紹介した。

どの事例を紹介し、「保険会社でも、顧客の経済的・精神的ウェルビーイングをサポートするような商品・サービスの提供を展開することが大事になるのではないか」と結んだ。

材育成を支援する自社の事業を紹介した。

最後に、法政大学大学院教授で日本生産管理学会副会長の石島隆氏が閉会のあいさつを行い、「本日の講演内容を今後の取り組みに生かし、公的支援協会をより発展させていきたい」と締めくくった。

「マネジメントの基礎」と題して、
「営業」が有効
だとして第一生命の取
り組みを紹
介。顧客価
値を創造し
続ける組織
を表彰する
「日本経営
品質賞」の
受賞を目指
して199
8年から経
営上で、「客観的指標で
る物質的な豊かさでは
く、主觀的に実感でき
る幸福が真のウェルビ
ングと言える。人々の
エルビーアイング実現の
ために、ポジティブな姿
勢をもたらす教育を実現
していくことが重要だ」
述べた。

り、金融ウェルビーイングを高めるために金融商品やリスクに関する理解を深め、どこに支援を求めるなど効果的な行動をとるためのスキルと信を身に付けるプロセスが金融教育だと説明した。

次に、生命保険の主旨は金融ウェルビーリングの保障であり、そのために保険会社はより活的なアプローチを行

「公的保険制度の理解―
保険加入にあたって保険
代理店に求められるもの
」と題して乗合代理店
における顧客本位の取り
組みについて解説し、講
演²では㈱JOAホール
ディングCEOの久米泰
貴氏が「公的保険・支援
制度の活用―誰もが取り
残されない社会の実現の
ために―」と題して公的
保険・支援制度の活用や
保険関連のDX/GX人
による丙氣の重正化予防な
外の公益活動や自治体に
教育においては、ファイ
ナンシャル・プランニン
グやリスクマネジメント
の視点の他、社会保障・
医療保険制度と関連付け
た考察も重要であり、学
校や職場での教育に加
え、自治体における住民
教育や個別相談対応も不
可欠だと述べた。